



(財)財務会計基準機構会員

## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 23 日

上場会社名 **KDDI 株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 9433

URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 小野寺 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

(百万円未満切捨て)

## 1.平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	844,083	5.7	140,904	15.6	142,725	16.6	82,491	9.0
19 年 3 月期第 1 四半期	798,401	11.8	121,934	38.8	122,374	39.1	75,646	43.8
19 年 3 月期	3,335,259	9.0	344,700	16.2	350,923	19.4	186,747	△2.0

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	18,487	33	18,483	48
19 年 3 月期第 1 四半期	17,304	23	17,296	69
19 年 3 月期	42,504	67	42,494	72

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	2,753,012	1,604,823	57.2	352,762 41
19 年 3 月期第 1 四半期	2,467,455	1,367,258	54.7	308,714 71
19 年 3 月期	2,803,240	1,537,113	54.1	339,806 16

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	50,269	△110,765	△34,916	97,186
19 年 3 月期第 1 四半期	124,445	△76,474	△79,731	119,318
19 年 3 月期	738,703	△442,218	△258,919	192,654

## 2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	4,500	5,000	9,500
20 年 3 月期(実績)	—	—	10,000
20 年 3 月期(予想)	5,000	5,000	

## 3.平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,500,000	4.9	390,000	13.1	390,000	11.1	220,000	17.8	49,304	82

## 4.その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :有  
 [新規 2社 ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)]  
 (注)詳細は、10 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (2)会計処理の方法における簡便な方法の有無 :無
- (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 :無

## (参考)個別業績の概要

## 1.平成20年3月期の第1四半期個別業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

## (1)個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	820,439	5.8	134,492	16.1	137,592	17.9	80,303	11.0
19年3月期第1四半期	775,275	19.9	115,830	47.7	116,738	46.0	72,363	47.8
19年3月期	3,241,241	12.5	321,235	17.5	331,662	21.6	177,540	9.1

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	17,996	93
19年3月期第1四半期	16,553	27
19年3月期	40,409	20

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	2,671,615	1,538,477	57.6	344,750	44
19年3月期第1四半期	2,425,401	1,323,102	54.6	302,631	60
19年3月期	2,746,353	1,480,965	53.9	331,864	65

## 2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,361,000	3.7	365,000	13.6	367,000	10.7	212,000	19.4	47,511	91

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、9 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

平成20年3月期 第1四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)における当社グループの経営成績は、以下のとおりであります。

## (1)業績等の概要

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	平成20年3月期 第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	798,401	844,083	45,682	5.7%
営業利益	121,934	140,904	18,970	15.6%
経常利益	122,374	142,725	20,351	16.6%
四半期純利益	75,646	82,491	6,845	9.0%

当第1四半期の連結損益状況につきましては、営業収益は844,083百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は140,904百万円(前年同期比15.6%増)、経常利益は142,725百万円(前年同期比16.6%増)、四半期純利益は82,491百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

営業収益については、固定通信事業の収入が微減となる一方で、移動通信事業のau携帯電話のご契約数の増加に伴う増収が大きく貢献し、対前年同期比で増収となりました。

営業利益については、移動通信事業は引き続き増益を達成し、固定通信事業の減益を吸収しております。また、有利子負債の削減が着実に進展し支払利息の軽減により、経常利益についても増益となりました。

## 【 経済概況 】

原油価格や海外経済の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加などにより、景気の回復基調が鮮明になっております。

## 【 業界動向 】

携帯電話市場においては、昨年10月に導入された携帯電話番号ポータビリティ(Mobile Number Portability: MNP)や新規事業者の参入等により、携帯端末、料金、サービス等についてお客様獲得に向けた競争が激しさを増しております。固定通信市場においては、ブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携など、事業環境が急速に変化していく中で、お客様獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎えております。

## 【 当社の状況 】

「戦略とスピード」をキーワードに、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応するとともに、中期的目標として「チャレンジ2010」を策定し「量的拡大」と「質的向上」の両立により成長し続ける企業を目指しさらなる業容の拡大を図ってまいります。

## (2) 事業別の状況

当第1四半期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

## ①業績の概要

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	639,767	674,832	35,064	5.5
営業利益	129,686	151,297	21,610	16.7
固定通信事業				
営業収益	178,781	176,534	△2,247	△1.3
営業損失	9,902	13,063	3,160	-
その他の事業				
営業収益	25,512	28,060	2,548	10.0
営業利益	2,032	2,258	226	11.2

## ②契約数

(単位:千契約)

	平成19年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話	23,616	28,110	4,493	19.0
CDMA 1X WIN	9,460	15,753	6,293	66.5
ツーカー携帯電話	2,341	600	△1,741	△74.4
計	25,957	28,709	2,753	10.6
KDDIメタルプラス	2,223	3,010	787	35.4
ひかり one (FTTH)	181	635	454	250.8

※au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

## 【 移動通信事業 】

au携帯電話では、携帯電話端末の新ラインナップの拡充などにより「CDMA 1X WIN」の拡販に努めた結果、「CDMA 1X WIN」のご契約数が増加し、au全体のご契約数の56%に上昇いたしました。

この結果、当第1四半期における営業収益は674,832百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は151,297百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

## 主なトピックス

## &lt; 全般 &gt;

- ・au携帯電話のご契約数が順調に増加し、携帯電話契約数全体では28,110千契約となりました。また、MNPの利用による携帯電話の当第1四半期の純増数は192千契約(au携帯電話:200千契約、ツーカー携帯電話:▲9千契約)となりました。

## &lt; 携帯電話端末 &gt;

- ・お客様一人ひとりのライフスタイルをサポートすることをコンセプトにした、au携帯電話の新ラインナップ15機種を本年5月22日に発表し、6月上旬以降順次発売開始いたしました。バスルームやキッチンなどの水回りでも「ワンセグ\*」視聴を可能とする「ウォータープルーフ・ワンセグケータイ W53SA、W52CA」、515万画素カメラと手ブレ補正モードを搭載した「EXILIM\*ケータイ W53CA」、みんなで楽しむ・見て楽しむなど音楽のあるライフスタイルのバリエーションを広げる約2GB内蔵メモリ搭載&最大約110時間のスタミナ®\*再生が可能な「ウォークマン®\*ケータイ W52S」などの個性的なモデルをはじめ、幅広いラインナップとなります。

- ※ 「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。
- ※ 「EXILIM」はカシオ計算機株式会社の登録商標です。
- ※ 「スタミナ」「ウォークマン」は、ソニー株式会社の登録商標です。

- ・「au design project」モデルの「MEDIA SKIN」について、インターネット上で「MEDIA SKIN スペシャルカラー投票」を実施いたしました。57,322 票の中から選ばれた PASTEL BLUE (パステルブルー) を、スペシャルカラーとして特設サイト上にて 3,000 台限定で本年 6 月より販売を開始いたしました。

#### < 料金サービス >

- ・EZ「着うたフル®」や「EZ ナビウォーク」をより気軽にご利用いただくため、新規契約時に「ダブル定額」または「ダブル定額ライト」をご契約いただくこと(7 月 20 日からは「MY 割(法人 MY 割)」も対象となります。)で初月の基本使用料から 4,410 円分(税込)を割引く「ダブル定額 de チャンス」を、本年 6 月 8 日から 8 月 31 日まで実施いたします。

※ 着うたフル®は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

#### < コンテンツサービス >

- ・当社と株式会社三菱東京 UFJ 銀行は、昨年 5 月にモバイルネットバンク設立調査株式会社を立ち上げ、モバイルネット銀行の設立準備を進めてまいりましたが、本年 4 月、関係当局の許認可等を前提に、設立調査会社含め 3 社間で以下の事項について合意いたしました。

- ①「フルラインナップの金融サービス」及び「携帯電話ならではのサービス」の提供。
- ②平成 20 年度半ばの開業を目標に準備を進める。

- ・アジア航測株式会社との協業により、災害時支援サービス「災害時ナビ」を本年 6 月より対応機種種の発売とあわせて提供開始いたしました。本サービスはau携帯電話の GPS 機能を活用して、災害時など通信ができない状態でも利用料無料で自分の現在位置を測位することで、最寄りの避難場所までの方向や距離を知ることができます。

また、インターネット接続サービス「EZweb」上で提供中の災害用伝言板サービスにおいて、本年 5 月に地震や台風、津波などの災害情報を検索できる機能を追加いたしました。

#### < モバイルソリューション >

- ・同一法人名義で 2~10 回線をご契約するお客様を対象に、au 携帯電話の月々の基本使用料が 25%~最大 50%※割引となり、また同一グループ内の通話料が 30%割引となる「法人割」を本年 4 月より導入いたしました。

※ au 携帯電話にご加入 11 年目以降で、CDMA 1X WIN をご利用の場合。

- ・小規模な事業所や店舗を持つ法人のお客様向けに、無線 LAN ケータイ「E02SA」を活用した無線 LAN セット「ケータイ de コードレスセット」を本年 5 月より提供開始いたしました。「ケータイ de コードレスセット」は、一般加入電話回線又は ISDN 回線をワイヤレスブロードバンド VoIP ルータに接続するだけで、「E02SA」を事務所では電話機の子機として、外出時には通常の au 携帯電話として使い分けることができます。

#### < その他 >

当第 2 四半期以降、以下のようなサービスの提供を予定しております。

- ・小規模事業主のお客様の利用用途に合わせた料金ラインナップを拡充するため、2 年間の継続利用を条件に、本年 7 月より法人 1 回線のご契約でも、基本使用料が最大半額※となる「法人 MY 割」を、また本年 8 月より基本使用料が 1,890 円(税込)の新料金プラン「法人エコノミープラン WIN」の提供開始を予定しております。

※ au 携帯電話にご加入 11 年目以降で、CDMA 1X WIN をご利用の場合。

・本年9月より、2年間の継続契約を条件に、ご家族でご利用いただいても、ひとり(単独回線)でも、法人のお客様でも、ご利用年数に関わらず、「年割」+「家族割(法人割)」の基本使用料の最大割引を適用する「誰でも割」を導入します。これにより、CDMA 1X WINでは、月々の基本使用料が半額となります。

## 【 固定通信事業 】

当第1四半期における固定通信事業の営業収益は176,534百万円(前年同期比1.3%減)、営業損失は13,063百万円(対前年同期3,160百万円損失増)となりました。営業収益については、前年下期に社内取引の見直しを行ったことにより固定通信事業全体で減収となりました。なお、「KDDIメタルプラス」の拡販や東京電力のFTTH事業統合により外部顧客に対する収入は増加しております。

### 主なトピックス

#### < ひかり one(FTTH) >

・本年1月に東京電力のFTTHと事業統合し拡販に努めてきました「ひかり one」のご契約数が、本年6月末時点において635千契約となりました。

・「ひかり one」にご契約のお客様に「高速PLC\*モデム」のレンタルサービスを月額420円(税込/台)で本年5月より提供開始いたしました。これにより、よりお手軽に電源コンセントを利用した高速通信環境を構築でき、家中どこでも簡単に「ひかり one」をご利用いただくことが可能となります。

※ Power Line Communications の略:電力線を通信回線として利用する技術です。

・「ひかり one TV サービス (MOVIE SPLASH)」において、本年4月より、ベーシックチャンネルに15チャンネル・オプションチャンネルに5チャンネルの計20チャンネルを追加し、総チャンネル数は50チャンネルとなりました。

#### < メタルプラス/ケーブルプラス >

・「KDDIメタルプラス」のご契約数が、本年6月に300万契約を突破いたしました。

・ケーブルテレビ会社のネットワークとKDDIのCDN\*を利用した電話サービス「ケーブルプラス電話」について、「株式会社横浜テレビ局」「九州テレ・コミュニケーションズ株式会社」「三河湾ネットワーク株式会社」「日野ケーブルテレビ株式会社」「株式会社ケーブルテレビジョン東京」の5社と新たに提携し、本年6月末時点で提携ケーブルテレビ会社が30社となりました。

※ Contents Delivery Network の略。IP技術、大容量回線等を活用し、映像・音声等の配信に適したコンテンツ配信網です。

#### < ICT\* >

・企業向けSaaS型\*ビジネスの推進のため、マイクロソフト株式会社と本年6月に包括提携いたしました。両社は、共同でWindows®プラットフォームをベースとした企業向けSaaS型アプリケーションサービスを開発・提供するとともに、アプリケーションパートナーやソリューションパートナーなどを幅広くサポートするプログラムを提供し、新しいSaaS型市場を創出していくことで合意いたしました。

・法人向けソリューション事業を強化することを目的として、ホスティングサービスを提供するServision株式会社(以下、「Servision社」と「株式譲渡契約書」を本年4月に締結いたしました。当社は、現在提供中のホスティングサービスに加え、ICT市場の中で今後拡大が予想される中小企業のお客さまのニーズに迅速に応えるべく、Servision社と共にSaaS型の次世代のホスティングサービスを提供していきます。

※ Information Communication Technology の略:、「情報通信技術」と訳し、Information(=情報・コンテンツ)に加えて多様なコミュニケーション形態を実現する「ネットワーク基盤」を活用した技術です。

※ Software as a Service の略:通信事業者の回線を経由しサービスとしてソフトウェアを提供する形態です。

### ＜ ネットワークソリューション ＞

- ・各地域の電力系通信事業者との提携により、お客様にきめ細やかなサービスを低廉な料金で提供する地域内イーサネットサービス「KDDI Area Ethernet」及び「KDDI Area Ethernet 専用サービス」について、提供エリアを順次拡大いたしました。関西エリア、四国エリア、九州エリアに加え、本年4月より北陸エリアと中国エリア、5月より北海道エリア、沖縄エリア、東北エリアにおいて提供を開始いたしました。

### ＜ その他 ＞

当第2四半期以降、以下のようなサービスの提供を予定しております。

- ・ジャパンケーブルネット株式会社（以下「JCN」）との協業により、VOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスを本年7月より順次提供を開始する予定です。本サービスは、JCNグループケーブルテレビ会社のケーブルテレビ網と当社の中継網CDNを活用し、国内デジタル放送の標準規格である双方向データ放送方式（BML<sup>※</sup>）の採用により、テレビと親和性の高い柔軟な操作性でいつでも好きなときにビデオコンテンツをお楽しみいただけます。

※ Broadcast Markup Language の略。データ放送向けのページ記述言語です。

### 【 その他の事業 】

その他のグループ会社につきましては、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を重点的に強化してまいりました。

この結果、当第1四半期における営業収益は28,060百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は2,258百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

また、本年6月に当社は富士通株式会社が保有するジャパンケーブルネットホールディングス株式会社（以下、「JCNH」）及びJCNの株式を新たに取得し、当社の連結子会社といたしました。今後、JCNグループとの連携を一層深め、お客様により魅力的なサービスを提供してまいります。

## 2.連結財政状態に関する定性的情報

総資産は2兆7,530億円となり、前連結会計年度末に比べ502億円減少しました。負債は法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べ1,179億円減少し、1兆1,481億円となりました。また、純資産は1兆6,048億円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.1%から57.2%に上昇しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ74,176百万円減少し、50,269百万円の収入となりました。主な減少要因は、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ34,290百万円減少し、110,765百万円の支出となりました。主な減少要因は、ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社とジャパンケーブルネット株式会社の株式取得(子会社化)および設備投資の増加によるものであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ108,467百万円減少し、60,495百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、34,916百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ95,467百万円減少し、97,186百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。



### 3.連結業績予想に関する定性的情報

#### (1)通期の見通し

##### 【 全般 】

中期的目標「チャレンジ2010」の下、「量的拡大」と「質的向上」の両立により成長し続ける企業を目指し、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。

##### 【 移動通信事業 】

より一層のお客様獲得に向けて、魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供し、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

##### 【 固定通信事業 】

従来からの「KDDI メタルプラス」・「ひかり one」・「KDDI 光ダイレクト」などの直取型サービスの拡販に努めるとともに、CATV 会社との連携等を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

##### 【 その他 】

- ・現状の情報セキュリティの総点検を行うとともに、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。

##### 【 通期の業績 】

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は 3,500,000 百万円、営業利益は 390,000 百万円、経常利益は 390,000 百万円、当期純利益は 220,000 百万円を予想しております。

#### (2)事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社およびジャパンケーブルネット株式会社の株式取得)

当社は、平成19年6月27日に富士通株式会社が保有するジャパンケーブルネットホールディングス株式会社(以下「JCNH」)およびジャパンケーブルネット株式会社(以下「JCN」)の株式を取得したことにより、JCNH及びJCNは当社の連結子会社となりました。

## 5. 四半期連結財務諸表

## ①四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 固定資産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1・3					
1. 機械設備	656,986	683,674	26,687	4.1	685,755
2. 空中線設備	211,719	212,493	773	0.4	210,335
3. 市内線路設備	30,230	60,107	29,877	98.8	57,273
4. 市外線路設備	18,294	50,756	32,461	177.4	52,939
5. 土木設備	52,284	50,213	△ 2,070	△ 4.0	50,522
6. 海底線設備	36,469	30,363	△ 6,105	△ 16.7	31,980
7. 建物	175,364	175,326	△ 37	△ 0.0	174,607
8. 構築物	31,953	26,096	△ 5,856	△ 18.3	26,589
9. 土地	47,291	51,422	4,131	8.7	51,395
10. 建設仮勘定	69,730	83,913	14,183	20.3	89,047
11. その他の有形固定資産	29,140	32,172	3,032	10.4	31,664
有形固定資産合計	1,359,465	1,456,541	97,076	7.1	1,462,110
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権	7,750	7,300	△ 449	△ 5.8	7,435
2. ソフトウェア	146,040	183,791	37,751	25.9	181,921
3. のれん	—	56,558	56,558	—	30,076
4. その他の無形固定資産	8,429	8,203	△ 225	△ 2.7	8,253
無形固定資産合計	162,219	255,854	93,634	57.7	227,686
電気通信事業固定資産合計	1,521,684	1,712,395	190,711	12.5	1,689,797
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1・3	34,463	68,383	33,919	98.4	38,496
(2) 無形固定資産 ※3	5,953	18,565	12,612	211.9	7,215
附帯事業固定資産合計	40,417	86,949	46,532	115.1	45,712
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	44,426	51,281	6,854	15.4	51,269
2. 関係会社株式	—	17,337	17,337	—	44,183
3. 関係会社出資金	—	144	144	—	155
4. 関係会社投資	44,161	—	△ 44,161	△ 100.0	—
5. 長期前払費用	54,250	57,110	2,859	5.3	55,044
6. 繰延税金資産	101,694	108,982	7,287	7.2	114,955
7. 敷金・保証金	38,870	38,988	118	0.3	38,180
8. その他の投資及びその他の資産	35,858	40,917	5,058	14.1	38,599
貸倒引当金	△ 9,093	△ 9,596	△ 503	—	△ 9,227
投資その他の資産合計	310,169	305,165	△ 5,004	△ 1.6	333,160
固定資産合計	1,872,270	2,104,511	232,240	12.4	2,068,671
II 流動資産					
1. 現金及び預金	118,793	74,719	△ 44,073	△ 37.1	174,036
2. 受取手形及び売掛金	364,761	417,901	53,140	14.6	410,937
3. 未収入金	22,859	24,272	1,412	6.2	28,355
4. 有価証券	1,660	24,258	22,598	—	20,247
5. 貯蔵品	56,183	49,358	△ 6,825	△ 12.1	55,099
6. 繰延税金資産	16,490	38,949	22,458	136.2	45,520
7. その他の流動資産	30,273	34,014	3,740	12.4	15,379
貸倒引当金	△ 15,861	△ 14,972	888	—	△ 15,007
流動資産合計	595,161	648,501	53,340	9.0	734,569
III 繰延資産					
1. 社債発行差金	23	—	△ 23	△ 100.0	—
繰延資産合計	23	—	△ 23	△ 100.0	—
資産合計	2,467,455	2,753,012	285,556	11.6	2,803,240

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 固定負債					
1. 社債 ※3	257,800	167,781	△ 90,018	△ 34.9	167,779
2. 長期借入金 ※3	253,296	188,285	△ 65,011	△ 25.7	192,858
3. 退職給付引当金	22,947	18,213	△ 4,734	△ 20.6	17,522
4. ポイントサービス引当金	26,577	32,465	5,887	22.2	30,678
5. その他の固定負債	20,860	23,189	2,329	11.2	22,720
固定負債合計	581,482	429,935	△ 151,547	△ 26.1	431,559
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※3	196,892	256,670	59,777	30.4	255,781
2. 支払手形及び買掛金	66,906	95,228	28,322	42.3	143,043
3. 短期借入金	2,069	4,627	2,558	123.6	4,077
4. 未払金	159,856	228,854	68,997	43.2	248,893
5. 未払費用	11,539	10,083	△ 1,455	△ 12.6	11,419
6. 未払法人税等	41,080	45,841	4,760	11.6	100,404
7. 賞与引当金	8,050	8,866	815	10.1	18,179
8. その他の流動負債	32,319	68,082	35,762	110.7	52,767
流動負債合計	518,714	718,254	199,539	38.5	834,566
負債合計	1,100,197	1,148,189	47,991	4.4	1,266,126
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	141,851	141,851	—	0.0	141,851
2. 資本剰余金	305,676	367,272	61,596	20.2	367,271
3. 利益剰余金	909,166	1,060,841	151,674	16.7	1,000,662
4. 自己株式	△ 27,604	△ 20,417	7,187	—	△ 20,310
株主資本合計	1,329,089	1,549,548	220,458	16.6	1,489,475
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	19,067	21,888	2,820	14.8	22,322
2. 為替換算調整勘定	1,539	2,602	1,062	69.0	4,466
評価・換算差額等合計	20,607	24,491	3,883	18.8	26,788
III 新株予約権	—	187	187	—	136
IV 少数株主持分	17,560	30,596	13,035	74.2	20,712
純資産合計	1,367,258	1,604,823	237,565	17.4	1,537,113
負債・純資産合計	2,467,455	2,753,012	285,556	11.6	2,803,240

## ②四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増 減		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	637,129	685,626	48,496	7.6	2,592,882
(2) 営業費用	524,882	549,599	24,717	4.7	2,277,228
1. 営業費	258,972	272,788	13,815	5.3	1,148,640
2. 運用費	150	118	△ 32	△ 21.4	592
3. 施設保全費	46,813	51,127	4,313	9.2	196,552
4. 共通費	709	408	△ 300	△ 42.4	2,714
5. 管理費	19,850	19,795	△ 55	△ 0.3	93,836
6. 試験研究費	1,342	1,527	184	13.8	8,647
7. 減価償却費	76,398	80,439	4,041	5.3	315,551
8. 固定資産除却費	1,816	2,573	756	41.6	26,443
9. 通信設備使用料	111,926	113,625	1,699	1.5	449,508
10. 租税公課	6,900	7,194	294	4.3	34,739
電気通信事業営業利益	112,247	136,026	23,778	21.2	315,654
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	161,271	158,457	△ 2,813	△ 1.7	742,377
(2) 営業費用	151,584	153,579	1,994	1.3	713,330
附帯事業営業利益	9,686	4,877	△ 4,808	△ 49.6	29,046
営業利益	121,934	140,904	18,970	15.6	344,700
III 営業外収益	4,862	4,841	△ 20	△ 0.4	21,514
1. 受取利息	129	233	104	81.0	852
2. 持分法による投資利益	81	—	△ 81	△ 100.0	775
3. 償却債権取立益	111	114	2	2.7	474
4. 匿名組合分配金収入	2,022	1,568	△ 453	△ 22.4	7,968
5. 雑収入	2,518	2,925	406	16.2	11,443
IV 営業外費用	4,422	3,020	△ 1,402	△ 31.7	15,292
1. 支払利息	3,500	2,610	△ 889	△ 25.4	11,841
2. 持分法による投資損失	—	36	36	—	—
3. 雑支出	922	373	△ 549	△ 59.5	3,450
経常利益	122,374	142,725	20,351	16.6	350,923
V 特別利益	—	—	—	—	485
1. 投資有価証券売却益	—	—	—	—	485
VI 特別損失	—	—	—	—	42,334
1. 減損損失 ※1	—	—	—	—	42,083
2. 投資有価証券評価損	—	—	—	—	251
税金等調整前四半期(当期)純利益	122,374	142,725	20,351	16.6	309,074
法人税、住民税及び事業税	40,638	45,287	4,649	11.4	133,355
法人税等調整額	5,034	14,045	9,011	179.0	△ 14,922
少数株主利益	1,054	900	△ 154	△ 14.6	3,893
四半期(当期)純利益	75,646	82,491	6,845	9.0	186,747

## ③前四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	853,404	△ 28,234	1,272,698
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 19,668		△ 19,668
四半期(当期)純利益			75,646		75,646
自己株式の取得				△ 73	△ 73
自己株式の処分			△ 82	703	620
利益処分による役員賞与			△ 133		△ 133
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					
四半期連結会計期間中の変動額合計	—	—	55,761	629	56,391
平成18年6月30日残高	141,851	305,676	909,166	△ 27,604	1,329,089

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	21,666	1,166	22,832	16,797	1,312,328
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 19,668
四半期(当期)純利益					75,646
自己株式の取得					△ 73
自己株式の処分					620
利益処分による役員賞与					△ 133
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	△ 2,598	373	△ 2,224	763	△ 1,461
四半期連結会計期間中の変動額合計	△ 2,598	373	△ 2,224	763	54,930
平成18年6月30日残高	19,067	1,539	20,607	17,560	1,367,258

## ③当四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成19年3月31日残高	141,851	367,271	1,000,662	△ 20,310	1,489,475
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 22,310		△ 22,310
四半期(当期)純利益			82,491		82,491
自己株式の取得				△ 110	△ 110
自己株式の処分		0		3	4
連結範囲の変動			△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					
四半期連結会計期間中の変動額合計	—	0	60,178	△ 106	60,072
平成19年6月30日残高	141,851	367,272	1,060,841	△ 20,417	1,549,548

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成19年3月31日残高	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113
四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 22,310
四半期(当期)純利益						82,491
自己株式の取得						△ 110
自己株式の処分						4
連結範囲の変動						△ 2
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	△ 433	△ 1,863	△ 2,297	51	9,883	7,637
四半期連結会計期間中の変動額合計	△ 433	△ 1,863	△ 2,297	51	9,883	67,709
平成19年6月30日残高	21,888	2,602	24,491	187	30,596	1,604,823

(注) 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の配当であります。

## ③前連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	853,404	△ 28,234	1,272,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)1			△ 39,355		△ 39,355
当期純利益			186,747		186,747
自己株式の取得				△ 46,281	△ 46,281
自己株式の処分		△ 65		2,408	2,343
吸収分割による変動額		61,661		51,796	113,457
利益処分による役員賞与 (注)2			△ 133		△ 133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	61,595	147,257	7,923	216,777
平成19年3月31日残高	141,851	367,271	1,000,662	△ 20,310	1,489,475

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	21,666	1,166	22,832	—	16,797	1,312,328
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)1						△ 39,355
当期純利益						186,747
自己株式の取得						△ 46,281
自己株式の処分						2,343
吸収分割による変動額						113,457
利益処分による役員賞与 (注) 2						△ 133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	656	3,300	3,956	136	3,915	8,008
連結会計年度中の変動額合計	656	3,300	3,956	136	3,915	224,785
平成19年3月31日残高	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## ④四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成19年3月期 第1四半期	当四半期 平成20年3月期 第1四半期	(参考)前期 (平成19年3月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	122,374	142,725	309,074
2. 減価償却費	78,615	82,630	325,148
3. 減損損失	—	—	42,083
4. のれん及び負ののれん償却額	△ 23	1,201	3,030
5. 固定資産売却損益	8	△ 1	58
6. 固定資産除却費	1,183	1,765	21,849
7. 貸倒引当金の増加額	997	191	416
8. 退職給付引当金の増加額又は減少額	26	59	△ 5,413
9. 受取利息及び受取配当金	△ 808	△ 868	△ 1,702
10. 支払利息	3,500	2,610	11,841
11. 持分法による投資損益	△ 81	36	△ 775
12. 投資有価証券売却損益	8	—	△ 443
13. 投資有価証券評価損	—	—	251
14. ポイントサービス引当金の増加額	1,684	1,786	5,785
15. 前払年金費用の増加額	△ 1,588	△ 1,255	△ 520
16. 売上債権の増加額又は減少額	20,057	502	△ 38,053
17. たな卸資産の増加額又は減少額	△ 17,978	5,196	△ 15,948
18. 仕入債務の増加額又は減少額	△ 20,146	△ 51,612	59,741
19. 未払金の増加額又は減少額	△ 23,783	△ 23,888	55,155
20. 未払費用の増加額又は減少額	274	△ 1,871	621
21. 前受金の増加額	—	8,252	24,058
22. その他	△ 19,654	△ 17,035	932
小計	144,666	150,425	797,194
23. 利息及び配当金の受取額	846	1,056	5,615
24. 利息の支払額	△ 3,139	△ 2,044	△ 12,422
25. 法人税等の支払額	△ 17,927	△ 99,167	△ 51,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,445	50,269	738,703
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 53,851	△ 66,818	△ 317,289
2. 有形固定資産の売却による収入	725	19	910
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 16,638	△ 19,026	△ 106,957
4. 投資有価証券の取得による支出	—	△ 611	△ 2,055
5. 投資有価証券の売却による収入	25	0	1,410
6. 関係会社への投資による支出	△ 2,973	△ 307	△ 9,628
7. 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△ 17,178	—
8. 長期前払費用の増加による支出	△ 3,933	△ 2,749	△ 11,650
9. その他	171	△ 4,090	3,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,474	△ 110,765	△ 442,218
フリー・キャッシュ・フロー	47,971	△ 60,495	296,485
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の増減額	△ 574	116	△ 23,013
2. 長期借入れによる収入	—	—	93,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 30,348	△ 13,099	△ 168,153
4. 長期未払金の返済による支出	△ 4	—	—
5. 社債の償還による支出	△ 30,000	—	△ 76,875
6. 自己株式の取得による支出	△ 73	△ 110	△ 46,281
7. 配当金の支払額	△ 19,007	△ 21,870	△ 39,332
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 342	△ 484	△ 689
9. 少数株主からの払込額	—	533	88
10. その他	620	△ 2	2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,731	△ 34,916	△ 258,919
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	74	△ 55	1,085
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額</b>	△ 31,684	△ 95,467	38,651
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	151,003	192,654	151,003
<b>VII 吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額</b> ※2	—	—	2,999
<b>VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b> ※1	119,318	97,186	192,654

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 57社

#### (2) 主要な連結子会社名

沖縄セルラー電話(株)、(株) KDDI ネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株) KDDI エボルバ、ジャパンケーブルネット(株)、KMN(株)、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、 KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

(新規)・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため2社増加

ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)

・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社を連結子会社の範囲に含めたため12社増加

(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株)JCN コアラ葛飾、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)JCN横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株)JCN 船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・テレビ(株)、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ

・株式の取得により1社増加

いちかわケーブルネットワーク(株)

・新規設立により1社増加

KDDI GLOBAL,LLC

(除外)・会社清算により1社減少

SWIFTCALL SALES & MARKETING LTD.

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 14社

#### (2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクステンヂ(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規)・株式追加取得により持分が増加し、持分法適用会社となったため1社増加

(株) ケーブルテレビジョン東京

(除外)・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため2社減少

ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)

・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社を連結子会社の範囲に含めたため12社減少

(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株)JCN コアラ葛飾、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)JCN横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株)JCN 船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・テレビ(株)、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ

(3) 持分法を適用していない関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.)は、小規模であり、合計の四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等26社の四半期決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

- a 時価のあるもの……四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

## 時価法

## ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

## 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当四半期連結会計期間から同会計基準を適用しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」及び「四半期純利益」に与える影響はありません。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

## (当社) 機械設備

固定通信事業……平成19年3月31日以前に取得したもの	旧定率法
固定通信事業……平成19年4月1日以降に取得したもの	定率法
移動体通信事業……平成19年3月31日以前に取得したもの	旧定額法
移動体通信事業……平成19年4月1日以降に取得したもの	定額法
機械設備を除く有形固定資産……平成19年3月31日以前に取得したもの	旧定額法
機械設備を除く有形固定資産……平成19年4月1日以降に取得したもの	定額法

(連結子会社) 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

## (会計方針の変更)

当四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に、変更しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」及び「四半期純利益」に与える影響額は軽微であります。

## (追加情報)

当四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」及び「四半期純利益」に与える影響額は軽微であります。

## ② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ 長期前払費用……定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当四半期連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度第2四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

## ④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

## ⑤ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

## ③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

## 5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前四半期連結会計期間において、「関係会社投資」として掲記していたものは、電気通信事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度より「関係会社株式」及び「関係会社出資金」に区分掲記いたしました。

なお、当四半期連結会計期間の「関係会社投資」の金額は17,482百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。

なお前四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の減少額」は△280百万円であります。

前四半期連結会計期間において、「長期未払金の返済による支出」として掲記していたものは、前連結会計年度より金額の重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。

なお、当四半期連結会計期間の「長期未払金の返済による支出」の金額は△17百万円であります。

## 注 記 事 項

当四半期連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間末 平成19年6月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,312,093 百万円  2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,197 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$6 百万他)  [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) ※ 177 百万円 ※ 経営指導念書差入総額 900 百万 円のうち当社負担分であります。  (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 92,838 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 805 百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,499,755 百万円  2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,082 百万円※1 (内、外貨建保証債務) (US\$ 6 百万他) ※1 保証債務総額 6 百万円のうち、 当社負担分 3 百万円を含めて おります。  [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) 73 百万円※2 ※2 経営指導念書差入総額 372 百万 円のうち当社負担分であります。  (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 16,524 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 133 百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,406,384 百万円  2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,097 百万円※1 (内、外貨建保証債務) (US\$ 6 百万他) ※1 保証債務総額 6 百万円のうち、 当社負担分 3 百万円を含めて おります。  [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) 99 百万円※2 ※2 経営指導念書差入総額 504 百万 円のうち当社負担分であります。  (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 15,828 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 133 百万)
※3 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。  _____  _____	※3 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。  (1) 工場財団抵当として担保に供している 資産 附帯事業有形固定 資産 1,289 百万円  上記に対応する債務 長期借入金 1,004 百万円 1年以内に期限到 来の固定負債 97 百万円 合計 1,101 百万円  (2) その他の担保に供している資産 附帯事業有形固定 資産 14,529 百万円 附帯事業無形固定 資産 48 百万円  上記に対応する債務 長期借入金 3,489 百万円 1年以内に期限到 来の固定負債 715 百万円 合計 4,204 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。  _____  _____

前第1四半期連結会計期間末 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間末 平成19年6月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。	また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。	電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。
社債 79,800 百万円 1年以内に期限 到来の固定負債 30,000 百万円	社債 39,800 百万円 1年以内に期限 到来の固定負債 40,000 百万円	社債 39,800 百万円 1年以内に期限 到来の固定負債 40,000 百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日								
		<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京 ・名古屋・ 大阪他)</td> <td>電気通信 事業</td> <td>機械設備、 空中線設 備、建物等</td> <td>39,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、更なるお客様満足の向上を図るため、a u携帯電話サービスへ統一し、平成20年3月31日をもってサービスを終了すること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 39,586 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 5,219 百万円、空中線設備 17,966 百万円、建物 8,133 百万円、その他 8,266 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5.63% で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京 ・名古屋・ 大阪他)	電気通信 事業	機械設備、 空中線設 備、建物等	39,586
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)							
KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京 ・名古屋・ 大阪他)	電気通信 事業	機械設備、 空中線設 備、建物等	39,586							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数	当第1四半期 連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
合計	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
自己株式				
普通株式 (注) 1	56,569.00	107.12	1,408.84	55,267.28
合計	56,569.00	107.12	1,408.84	55,267.28

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 107.12 株は、端株の購入による増加であります。  
また、普通株式の自己株式の株式数の減少 1,408.84 株は、ストック・オプションの行使 1,404.00 株、  
及び端株の売却 4.84 株による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成18年3月31日	平成18年6月16日

## (2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期末に属するもの

該当事項はありません。



当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数	当第1四半期 連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
合計	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式 (注) 1	22,672.34	111.75	4.05	22,780.04
合計	22,672.34	111.75	4.05	22,780.04

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 111.75 株は、端株の購入による増加であります。  
また、普通株式の自己株式の株式数の減少 4.05 株は、端株の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当第1四半期連結 会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間 増加	当第1四半期 連結会計期間 減少	当第1四半期 連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—			187	
	合計		—			187	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	22,310	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期末に属するもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
合計	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式 (注) 2	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34
合計	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 57,562.00 株は、東京電力株式会社を分割会社とする吸収分割による割当交付に伴う新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 57,929.24 株は、自社株式の買取り 57,379.00 株、端株の購入 550.24 株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 91,825.90 株は、東京電力株式会社を分割会社とする吸収分割による割当交付 87,007.00 株、ストック・オプションの行使 4,797.00 株、及び端株の売却 21.90 株による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				136
	合計		—				136

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 16 日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	19,687	4,500	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 24 日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	22,310	利益剰余金	5,000	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 21 日

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">118,793 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△757 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△378 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,318 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	118,793 百万円	有価証券勘定	1,660 百万円	計	120,453 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△757 百万円	MMF以外の有価証券	△378 百万円	現金及び現金同等物	119,318 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">24,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,978 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,791 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">97,186 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,719 百万円	有価証券勘定	24,258 百万円	計	98,978 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,791 百万円	現金及び現金同等物	97,186 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">174,036 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,247 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,654 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に吸収分割により東京電力株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>吸収分割により東京電力株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、吸収分割により増加した資本剰余金は61,661百万円であり、自己株式51,796百万円を交付しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">129,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,458 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,853 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,395 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	174,036 百万円	有価証券勘定	20,247 百万円	計	194,283 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,629 百万円	現金及び現金同等物	192,654 百万円	固定資産	129,395 百万円	流動資産	5,458 百万円	資産合計	134,853 百万円	流動負債	24,395 百万円	負債合計	24,395 百万円
現金及び預金勘定	118,793 百万円																																											
有価証券勘定	1,660 百万円																																											
計	120,453 百万円																																											
預入期間が3か月超の定期預金	△757 百万円																																											
MMF以外の有価証券	△378 百万円																																											
現金及び現金同等物	119,318 百万円																																											
現金及び預金勘定	74,719 百万円																																											
有価証券勘定	24,258 百万円																																											
計	98,978 百万円																																											
預入期間が3か月超の定期預金	△1,791 百万円																																											
現金及び現金同等物	97,186 百万円																																											
現金及び預金勘定	174,036 百万円																																											
有価証券勘定	20,247 百万円																																											
計	194,283 百万円																																											
預入期間が3か月超の定期預金	△1,629 百万円																																											
現金及び現金同等物	192,654 百万円																																											
固定資産	129,395 百万円																																											
流動資産	5,458 百万円																																											
資産合計	134,853 百万円																																											
流動負債	24,395 百万円																																											
負債合計	24,395 百万円																																											

## 6.セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年6月30日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	149,158	634,501	14,741	798,401	—	798,401
(2)セグメント間の内部売上高	29,622	5,266	10,770	45,660	(45,660)	—
計	178,781	639,767	25,512	844,061	(45,660)	798,401
営業費用	188,684	510,081	23,479	722,245	(45,778)	676,466
営業利益又は営業損失(△)	△9,902	129,686	2,032	121,815	118	121,934

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

当第1四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年6月30日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	155,550	672,504	16,028	844,083	—	844,083
(2)セグメント間の内部売上高	20,984	2,327	12,032	35,344	(35,344)	—
計	176,534	674,832	28,060	879,427	(35,344)	844,083
営業費用	189,598	523,535	25,802	738,935	(35,756)	703,179
営業利益又は営業損失(△)	△13,063	151,297	2,258	140,491	412	140,904

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

## 前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	610,364	2,662,550	62,344	3,335,259	—	3,335,259
(2)セグメント間の内部売上高	103,986	14,894	46,358	165,239	(165,239)	—
計	714,350	2,677,445	108,703	3,500,499	(165,239)	3,335,259
営業費用	763,386	2,291,756	101,846	3,156,989	(166,430)	2,990,558
営業利益又は営業損失(△)	△49,036	385,688	6,857	343,509	1,190	344,700

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

## 2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 7.リース取引関係

<借主側>

前第1四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>22,424</td> <td>20,164</td> <td>602</td> <td>1,656</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>390</td> <td>167</td> <td>-</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,438</td> <td>16,660</td> <td>2,284</td> <td>20,493</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,040</td> <td>2,148</td> <td>4</td> <td>2,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,294</td> <td>39,141</td> <td>2,891</td> <td>25,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,541百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,719百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,261百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,905百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,905百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,853百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,714百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,568百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	四半期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	22,424	20,164	602	1,656	車両	390	167	-	222	工具、器具及び備品	39,438	16,660	2,284	20,493	その他	5,040	2,148	4	2,888	合計	67,294	39,141	2,891	25,261	1年以内	9,541百万円	1年超	15,719百万円	合計	25,261百万円	リース資産減損勘定の残高	2,454百万円	支払リース料	2,905百万円	リース資産減損勘定の取崩額	436百万円	減価償却費相当額	2,905百万円	1年以内	17,853百万円	1年超	36,714百万円	合計	54,568百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>5,623</td> <td>3,490</td> <td>563</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>252</td> <td>111</td> <td>2</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,350</td> <td>22,130</td> <td>2,457</td> <td>17,761</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,034</td> <td>2,456</td> <td>-</td> <td>2,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,261</td> <td>28,188</td> <td>3,023</td> <td>22,049</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,851百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,049百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,302百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,939百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,046百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	四半期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	5,623	3,490	563	1,569	車両	252	111	2	139	工具、器具及び備品	42,350	22,130	2,457	17,761	その他	5,034	2,456	-	2,578	合計	53,261	28,188	3,023	22,049	1年以内	9,197百万円	1年超	12,851百万円	合計	22,049百万円	リース資産減損勘定の残高	974百万円	支払リース料	2,302百万円	リース資産減損勘定の取崩額	433百万円	減価償却費相当額	2,302百万円	1年以内	17,939百万円	1年超	19,107百万円	合計	37,046百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>2,920</td> <td>2,049</td> <td>561</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>277</td> <td>134</td> <td>2</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,901</td> <td>20,449</td> <td>2,467</td> <td>17,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,889</td> <td>2,246</td> <td>-</td> <td>2,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,989</td> <td>24,880</td> <td>3,031</td> <td>21,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,078百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">3,031百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,520百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,520百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,922百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,741百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,663百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	2,920	2,049	561	309	車両	277	134	2	141	工具、器具及び備品	40,901	20,449	2,467	17,984	その他	4,889	2,246	-	2,642	合計	48,989	24,880	3,031	21,078	1年以内	8,502百万円	1年超	12,575百万円	合計	21,078百万円	リース資産減損勘定の残高	3,031百万円	支払リース料	11,520百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,686百万円	減価償却費相当額	11,520百万円	減損損失	199百万円	1年以内	17,922百万円	1年超	23,741百万円	合計	41,663百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																					
機械設備	22,424	20,164	602	1,656																																																																																																																																																																					
車両	390	167	-	222																																																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	39,438	16,660	2,284	20,493																																																																																																																																																																					
その他	5,040	2,148	4	2,888																																																																																																																																																																					
合計	67,294	39,141	2,891	25,261																																																																																																																																																																					
1年以内	9,541百万円																																																																																																																																																																								
1年超	15,719百万円																																																																																																																																																																								
合計	25,261百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	2,454百万円																																																																																																																																																																								
支払リース料	2,905百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	436百万円																																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	2,905百万円																																																																																																																																																																								
1年以内	17,853百万円																																																																																																																																																																								
1年超	36,714百万円																																																																																																																																																																								
合計	54,568百万円																																																																																																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																					
機械設備	5,623	3,490	563	1,569																																																																																																																																																																					
車両	252	111	2	139																																																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	42,350	22,130	2,457	17,761																																																																																																																																																																					
その他	5,034	2,456	-	2,578																																																																																																																																																																					
合計	53,261	28,188	3,023	22,049																																																																																																																																																																					
1年以内	9,197百万円																																																																																																																																																																								
1年超	12,851百万円																																																																																																																																																																								
合計	22,049百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	974百万円																																																																																																																																																																								
支払リース料	2,302百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	433百万円																																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	2,302百万円																																																																																																																																																																								
1年以内	17,939百万円																																																																																																																																																																								
1年超	19,107百万円																																																																																																																																																																								
合計	37,046百万円																																																																																																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																					
機械設備	2,920	2,049	561	309																																																																																																																																																																					
車両	277	134	2	141																																																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	40,901	20,449	2,467	17,984																																																																																																																																																																					
その他	4,889	2,246	-	2,642																																																																																																																																																																					
合計	48,989	24,880	3,031	21,078																																																																																																																																																																					
1年以内	8,502百万円																																																																																																																																																																								
1年超	12,575百万円																																																																																																																																																																								
合計	21,078百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	3,031百万円																																																																																																																																																																								
支払リース料	11,520百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1,686百万円																																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	11,520百万円																																																																																																																																																																								
減損損失	199百万円																																																																																																																																																																								
1年以内	17,922百万円																																																																																																																																																																								
1年超	23,741百万円																																																																																																																																																																								
合計	41,663百万円																																																																																																																																																																								

## 8. 有価証券関係

前第1四半期連結会計期間末（平成18年6月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,402	35,458	32,055
(2) 債券			
社債	300	375	75
その他	1,284	1,285	0
合計	4,987	37,118	32,131

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	8,967
非上場社債	-
C P	-
合計	8,967

当第1四半期連結会計期間末（平成19年6月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	4,319	41,162	36,842
合計	4,319	41,162	36,842

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	10,118
C P	22,999
債券	1,258
合計	34,377

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	3,987	41,588	37,601
合計	3,987	41,588	37,601

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,680
C P	18,992
債券	1,254
合計	29,927



## 9. デリバティブ取引関係

前第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 スワップ取引 支払固定・受取変動	100	100	△2	△2
合計	100	100	△2	△2

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 10. ストック・オプション関係

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用	49百万円 (営業費 20百万円、管理費 21百万円、他 7百万円)
附帯事業営業費用	1百万円

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストック・オプションに係る前連結会計年度における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用	131百万円 (営業費 54百万円、管理費 57百万円、他 19百万円)
附帯事業営業費用	5百万円

## 11.1 株 当 たり 情 報

項目	前四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	308,714 円 71 銭	352,762 円 41 銭	339,806 円 16 銭
1株当たり四半期(当期)純利益金額	17,304 円 23 銭	18,487 円 33 銭	42,504 円 67 銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	17,296 円 69 銭	18,483 円 48 銭	42,494 円 72 銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(百万円)	75,646	82,491	186,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る 四半期(当期)純利益(百万円)	75,646	82,491	186,747
期中平均株式数(株)	4,371,546	4,462,073	4,393,573
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,907.50	930.12	1,028.65
(うち新株予約権)	(1,907.50)	(930.12)	(1,028.65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—	—

## 12. 個別四半期財務諸表

## ①四半期貸借対照表

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 固定資産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 機械設備	648,297	673,149	24,852	3.8	674,469
2. 空中線設備	208,849	208,921	72	0.0	206,936
3. 端末設備	6,861	6,602	△ 259	△ 3.8	6,641
4. 市内線路設備	30,230	60,107	29,877	98.8	57,273
5. 市外線路設備	18,320	50,777	32,456	177.2	52,962
6. 土木設備	52,247	50,178	△ 2,068	△ 4.0	50,486
7. 海底線設備	38,684	32,384	△ 6,300	△ 16.3	34,047
8. 建物	173,663	173,301	△ 362	△ 0.2	172,544
9. 構築物	30,980	25,320	△ 5,659	△ 18.3	25,617
10. 機械及び装置	2,272	2,225	△ 47	△ 2.1	2,433
11. 車両	245	194	△ 50	△ 20.8	205
12. 工具、器具及び備品	19,142	22,356	3,214	16.8	21,563
13. 土地	46,765	50,747	3,982	8.5	50,785
14. 建設仮勘定	69,200	83,574	14,373	20.8	88,713
有形固定資産合計	1,345,760	1,439,841	94,080	7.0	1,444,680
(2) 無形固定資産					
1. 海底線使用权	3,843	3,730	△ 113	△ 3.0	3,814
2. 施設利用権	7,683	7,241	△ 442	△ 5.8	7,374
3. ソフトウェア	146,143	184,362	38,218	26.2	182,255
4. のれん	—	28,795	28,795	—	30,076
5. 特許権	3	7	4	155.3	7
6. 借地権	1,616	1,422	△ 194	△ 12.0	1,422
7. その他の無形固定資産	2,107	2,175	67	3.2	2,185
無形固定資産合計	161,398	227,734	66,335	41.1	227,136
電気通信事業固定資産合計	1,507,159	1,667,575	160,416	10.6	1,671,816
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	5,244	5,951	706	13.5	5,742
(2) 無形固定資産	4,857	6,215	1,357	27.9	5,856
附帯事業固定資産合計	10,102	12,167	2,064	20.4	11,598
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	44,174	51,039	6,865	15.5	51,042
2. 関係会社株式	—	100,583	100,583	—	78,578
3. 出資金	9,696	10,130	434	4.5	10,130
4. 関係会社出資金	—	196	196	—	196
5. 関係会社投資	76,753	—	△ 76,753	△ 100.0	—
6. 長期貸付金	568	446	△ 122	△ 21.5	446
7. 関係会社長期貸付金	2,789	1,634	△ 1,155	△ 41.4	1,534
8. 長期前払費用	53,896	56,260	2,364	4.4	54,720
9. 繰延税金資産	97,748	104,925	7,176	7.3	111,738
10. 敷金・保証金	37,303	37,142	△ 161	△ 0.4	36,816
11. その他の投資及びその他の資産	25,662	30,348	4,685	18.3	28,122
貸倒引当金	△ 8,957	△ 9,427	△ 469	—	△ 9,073
投資その他の資産合計	339,636	383,280	43,643	12.9	364,252
固定資産合計	1,856,898	2,063,023	206,124	11.1	2,047,667

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
II 流動資産					
1. 現金及び預金	103,048	52,642	△ 50,405	△ 48.9	154,281
2. 売掛金	353,316	402,370	49,053	13.9	398,355
3. 未収入金	26,508	26,646	137	0.5	30,839
4. 有価証券	375	22,999	22,624	—	18,992
5. 貯蔵品	53,909	45,923	△ 7,985	△ 14.8	51,983
6. 前渡金	1	1	0	3.6	3
7. 前払費用	24,151	25,606	1,455	6.0	9,897
8. 繰延税金資産	14,868	35,655	20,787	139.8	42,006
9. 関係会社短期貸付金	4,942	8,551	3,608	73.0	4,810
10. その他の流動資産	2,234	2,761	527	23.6	2,189
貸倒引当金	△ 14,877	△ 14,566	311	—	△ 14,673
流動資産合計	568,478	608,592	40,113	7.1	698,685
III 繰延資産					
1. 社債発行差金	23	—	△ 23	△ 100.0	—
繰延資産計	23	—	△ 23	△ 100.0	—
資産合計	2,425,401	2,671,615	246,214	10.2	2,746,353
(負債の部)					
I 固定負債					
1. 社債	258,000	167,981	△ 90,018	△ 34.9	167,979
2. 長期借入金	250,322	179,183	△ 71,139	△ 28.4	191,068
3. 退職給付引当金	22,296	16,990	△ 5,305	△ 23.8	16,911
4. ポイントサービス引当金	25,588	31,380	5,792	22.6	29,606
5. 完成工事補償引当金	3,171	2,486	△ 684	△ 21.6	3,002
6. その他の固定負債	14,533	16,093	1,560	10.7	15,537
固定負債合計	573,912	414,116	△ 159,796	△ 27.8	424,107
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債	194,786	253,101	58,314	29.9	254,283
2. 買掛金	60,659	85,281	24,621	40.6	137,292
3. 短期借入金	27,534	33,489	5,954	21.6	32,089
4. 未払金	165,055	231,348	66,293	40.2	253,784
5. 未払費用	6,940	4,747	△ 2,192	△ 31.6	5,454
6. 未払法人税等	39,390	43,662	4,272	10.8	96,031
7. 前受金	11,412	43,335	31,923	279.7	34,613
8. 預り金	15,943	16,946	1,003	6.3	12,293
9. 賞与引当金	6,663	7,085	422	6.3	15,345
10. 役員賞与引当金	—	23	23	—	92
流動負債合計	528,386	719,021	190,635	36.1	841,280
負債合計	1,102,298	1,133,138	30,839	2.8	1,265,387

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	141,851	141,851	—	0.0	141,851
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	305,676	305,676	—	0.0	305,676
(2) その他資本剰余金	—	61,596	61,596	—	61,595
資本剰余金合計	305,676	367,272	61,596	20.2	367,271
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	11,752	11,752	—	0.0	11,752
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	1,969	1,333	△ 635	△ 32.3	1,333
別途積立金	758,733	889,633	130,900	17.3	758,733
繰越利益剰余金	111,714	125,015	13,301	11.9	197,922
利益剰余金合計	884,169	1,027,734	143,565	16.2	969,742
4. 自己株式	△ 27,604	△ 20,417	7,187	—	△ 20,310
株主資本合計	1,304,092	1,516,441	212,349	16.3	1,458,555
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	19,009	21,847	2,838	14.9	22,273
評価・換算差額等合計	19,009	21,847	2,838	14.9	22,273
III 新株予約権	—	187	187	—	136
純資産合計	1,323,102	1,538,477	215,375	16.3	1,480,965
負債・純資産合計	2,425,401	2,671,615	246,214	10.2	2,746,353

## ②四半期損益計算書

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 前 期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	622,146	671,342	49,195	7.9	2,537,526
(2) 営業費用	513,294	541,548	28,254	5.5	2,238,787
1. 営業費	246,999	263,435	16,436	6.7	1,104,918
2. 運用費	169	117	△ 51	△ 30.6	612
3. 施設保全費	46,457	50,630	4,172	9.0	194,891
4. 共通費	718	407	△ 310	△ 43.2	2,746
5. 管理費	20,198	19,759	△ 438	△ 2.2	95,325
6. 試験研究費	1,396	1,634	237	17.0	9,265
7. 減価償却費	75,654	80,430	4,776	6.3	312,577
8. 固定資産除却費	1,831	2,576	745	40.7	26,877
9. 通信設備使用料	113,096	115,486	2,390	2.1	457,343
10. 租税公課	6,771	7,069	297	4.4	34,227
電気通信事業営業利益	108,852	129,793	20,941	19.2	298,739
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	153,129	149,097	△ 4,031	△ 2.6	703,714
(2) 営業費用	146,150	144,397	△ 1,752	△ 1.2	681,218
附帯事業営業利益	6,978	4,699	△ 2,278	△ 32.7	22,496
営業利益	115,830	134,492	18,662	16.1	321,235
III 営業外収益	5,250	5,921	670	12.8	24,903
1. 受取利息	111	157	46	42.0	569
2. 有価証券利息	4	29	25	570.0	58
3. 受取配当金	1,275	2,087	812	63.7	5,825
4. 有価証券売却益	—	—	—	—	60
5. 匿名組合分配金収入	2,022	1,568	△ 453	△ 22.4	7,968
6. 雑収入	1,837	2,077	239	13.1	10,419
IV 営業外費用	4,343	2,822	△ 1,521	△ 35.0	14,476
1. 支払利息	1,787	1,367	△ 419	△ 23.5	5,988
2. 社債利息	1,682	1,267	△ 414	△ 24.6	5,808
3. 社債発行差金償却	1	—	△ 1	△ 100.0	—
4. 雑支出	873	187	△ 685	△ 78.6	2,679
經常利益	116,738	137,592	20,853	17.9	331,662
V 特別利益	—	—	—	—	485
1. 投資有価証券売却益	—	—	—	—	485
VI 特別損失	—	—	—	—	43,257
1. 減損損失	—	—	—	—	41,924
2. 投資有価証券評価損	—	—	—	—	251
3. 関係会社株式評価損	—	—	—	—	873
4. 抱合株式消却損	—	—	—	—	208
税引前四半期(当期)純利益	116,738	137,592	20,853	17.9	288,891
法人税、住民税及び事業税	39,137	43,654	4,516	11.5	125,968
法人税等調整額	5,237	13,634	8,396	160.3	△ 14,617
四半期(当期)純利益	72,363	80,303	7,940	11.0	177,540

## ③前四半期株主資本等変動計算書

前四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	11,752	2,052	679,033	138,801	△ 28,234	1,250,933
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△ 19,668		△ 19,668
特別償却準備金の取崩				△ 652		652		—
特別償却準備金の繰入				569		△ 569		—
別途積立金の積立					79,700	△ 79,700		—
四半期純利益						72,363		72,363
自己株式の取得							△ 73	△ 73
自己株式の処分						△ 82	703	620
利益処分による役員賞与						△ 82		△ 82
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)								
四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 82	79,700	△ 27,087	629	53,159
平成18年6月30日残高	141,851	305,676	11,752	1,969	758,733	111,714	△ 27,604	1,304,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	21,591	21,591	1,272,524
四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 19,668
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の繰入			—
別途積立金の積立			—
四半期純利益			72,363
自己株式の取得			△ 73
自己株式の処分			620
利益処分による役員賞与			△ 82
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)	△ 2,582	△ 2,582	△ 2,582
四半期会計期間中の変動額合計	△ 2,582	△ 2,582	50,577
平成18年6月30日残高	19,009	19,009	1,323,102



## ③当四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922
四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注) 1							△ 22,310
別途積立金の積立 (注) 2						130,900	△ 130,900
四半期純利益							80,303
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)							
四半期会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	—	130,900	△ 72,907
平成19年6月30日残高	141,851	305,676	61,596	11,752	1,333	889,633	125,015

	株主資本		評価・換 算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
平成19年3月31日残高	△ 20,310	1,458,555	22,273	136	1,480,965
四半期会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1		△ 22,310			△ 22,310
別途積立金の積立 (注) 2		—			—
四半期純利益		80,303			80,303
自己株式の取得	△ 110	△ 110			△ 110
自己株式の処分	3	4			4
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)			△ 425	51	△ 374
四半期会計期間中の変動額合計	△ 106	57,886	△ 425	51	57,512
平成19年6月30日残高	△ 20,417	1,516,441	21,847	187	1,538,477

(注) 1 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の配当であります。

(注) 2 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の処分によるものであります。

## ③前事業年度株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	—	11,752	2,052	679,033	138,801
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注) 1							△ 39,355
特別償却準備金の取崩 (注) 2					△ 1,489		1,489
特別償却準備金の繰入 (注) 3					771		△ 771
別途積立金の積立 (注) 4						79,700	△ 79,700
当期純利益							177,540
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 65				
吸収分割による変動額			61,661				
利益処分による役員賞与 (注) 4							△ 82
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	61,595	—	△ 718	79,700	59,120
平成19年3月31日残高	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922

	株主資本		評価・換 算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
平成18年3月31日残高	△ 28,234	1,250,933	21,591	—	1,272,524
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1		△ 39,355			△ 39,355
特別償却準備金の取崩 (注) 2		—			—
特別償却準備金の繰入 (注) 3		—			—
別途積立金の積立 (注) 4		—			—
当期純利益		177,540			177,540
自己株式の取得	△ 46,281	△ 46,281			△ 46,281
自己株式の処分	2,408	2,343			2,343
吸収分割による変動額	51,796	113,457			113,457
利益処分による役員賞与 (注) 4		△ 82			△ 82
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			681	136	818
事業年度中の変動額合計	7,923	207,621	681	136	208,440
平成19年3月31日残高	△ 20,310	1,458,555	22,273	136	1,480,965

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の取崩額は652百万円であります。

(注) 3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の積立額は569百万円であります。

(注) 4 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。